

会 議 録

会議の名称	地域福祉計画進行管理委員会
開催日時	平成27年6月4日(木) 午後2時00分 開会 ・ 午後3時10分閉会
開催場所	市役所 4階 入札室
議長氏名	栗原 正明
出席委員氏名	青山 友子 橋 裕子 山下 恵久子 栗原 正明 岡本 一男 伊藤 祐一 橋本 太郎 八巻 泉 白水 翠 岡崎 幸子 下里 隆子 橋本 康夫 幡野 敏彦
欠席委員氏名	平岡 芳太郎
説明者の職氏名	生活福祉課 課長 齊木 安雄 生活福祉課 副主幹 神山 幸彦
会議次第	別 紙
配布資料	平成26年度第2回入間市地域福祉計画進行管理(報告) 案 生活困窮者自立支援事業 入間市社会福祉協議会地域福祉活動推進計画(5ヶ年計画)
事務局職員	福祉部 次長 吉川 毅彦 生活福祉課 課長 齊木 安雄 生活福祉課 主幹 小久保 安浩 生活福祉課 副主幹 神山 幸彦
発言者	発 言 内 容
	第2回会議の議事録署名人は、名簿順に従い岡本一男委員となりました。

発言者	発言内容
	議 題
	議題の(1)について資料を基に事務局説明
市	(1)平成26年度第2次入間市地域福祉計画進行管理(報告)案について、前回会議で委員の皆様より、いただいたご意見等を取り入れ修正しました。修正した部分を説明します。
	1 安心して暮らせる福祉サービスをめざそう
	・専門職情報交換会についての説明について、主要参加組織である「地域包括支援センター」を追加
	・新制度に関する情報を各組織間で共有すること等を通しての連携強化が図られることが必要との表現部分が傍観者的に聞こえるとの指摘から、積極的連携強化を図る表現に修正。
	・活動拠点拠点の確保に関する市の取り組みが不十分であったとの報告部分について、市民の方から見て、どのような取り組みが不十分であったのかをわかりやすくする表現に修正。
	2 一人ひとりのふれあいを大切にしよう
	・「認知症徘徊者への声かけ模擬訓練」について、4年間「認知症サポーター・フォローアップ講座」を実施してきた取り組みから金子地区で生まれた「安心して徘徊できるまちづくり委員会」が中心となって実施した。という表現を「金子地区を会場として」に修正。
	3 みんなで福祉を支える地域をつくろう
	・この部分は、第2次入間市地域福祉計画における各課の取り組み内容一覧より読み取れる進捗状況について報告をしているものであり、市民の方々にとって、この報告書だけを見ても進捗がわかる表現に改めました。
	4 まちづくりにつなげよう
	・地域福祉の実現については、地区ごとの実情を丁寧にくみ上げるという点への配慮も大切であり、このことを追加しました。
栗原委員長	ただいまの事務局からの修正箇所についての説明について、ご意見等がありますか。
	委員異議なし。
栗原委員長	それでは、報告書の案を取っていただき、これを第2次入間市地域福祉計画についての平成26年度入間市地域福祉計画進行管理委員会報告書とします。なお、この報告書は入間市ホームページに掲載し、市民の皆様にもご覧になっていただくこととなります。

発言者	発言内容
	説明・報告(1)生活困窮者支援事業について
市	<p>平成27年4月より福祉の分野でいくつか制度改正がありました。高齢者の分野では介護保険制度の改正、児童福祉の分野では新たな子育て支援に関する制度の創設がありました。生活福祉課では生活困窮者自立支援事業が新たに始まりました。これらの制度改正は、地域福祉計画にも関係する部分でありますので、本日は「生活困窮者自立支援事業」についての説明をさせていただきます。</p> <p>生活困窮者自立支援事業は、平成25年12月13日に成立しました「生活困窮者自立支援法」に基づき実施している事業です。施行は平成27年4月1日となっています。</p> <p>この法律が制定された背景としては、バブル経済崩壊後、構造的な景気低迷が続き、更に2008年のリーマンショックの影響により雇用を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、非正規雇用者も増加し安定した雇用の減少や所得低下がみられることがあります。厚生労働省の資料では、非正規雇用労働者の数が平成12年に26.6%だったものが、平成24年度には35.2%に増えています。</p> <p>所得の低下については、年収200万円以下の方の割合が、平成12年には18.4%だったものが平成24年には23.4パーセントに増加しています。</p> <p>地域のつながりや近所付き合いの希薄化が進む中で高齢者の介護問題や孤独死、働かない若者など生活困窮につながり易い状況もあります。ニートの数について、平成23年度には全国で60万人となっています。これは就労できる年齢の全人口の9.6%にあたります。</p> <p>また、生活困窮者には健康、障害、仕事、家族関係など複合的な課題を抱えている場合があり、これら複合的な問題に対する行政の相談体制が充分でないということもありました。</p> <p>従前、高齢者が中心であった生活保護受給が稼働年齢層を含めて受給する状況になっています。全国で活保護世帯は平成15年度に94万世帯であったものが、平成25年度には1.7倍の157万世帯に増えています。その中でも特に稼働年齢層(20～65歳)の割合が平成15年度には8万5千人であったものが、平成25年度には3.4倍の28万7千人に増えています。</p> <p>入間市における生活保護受給状況については、平成27年6月1日現在、779世帯、1095人の方が受給されています。生活保護率は0.73%となっています。全国平均の生活保護率は平成25年度で1.69%となっており、入間市の生活保護率は低くなっており、埼玉県下で4番目の低さとなっておりますが、平成22年6月である5年前と比べると550世帯789人で0.52%でしたので、5年間で0.21ポイント高くなったこととなります。</p> <p>生活困窮については、貧困の世代間連鎖が生まれているという特徴があります。現在生活保護を受給している世帯のおよそ25%がその親も生活保護受給世帯であったという実態があります。</p> <p>生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階で、自立の促進を図るための措置を講ずることを定めた法律であり、就労など自立に関する相談や住居の確保に必要な費用の給付などを行うものとなっています。</p>

発言者	発言内容
	生活困窮者自立支援事業の地域福祉計画への位置づけとしては、平成26年3月27日付け 厚生労働省・援護局長通知があります。第2次入間市地域福祉計画が策定された直ぐ後に出されたものですが、次期計画には、生活困窮者自立支援に関する方策を盛り込んでいくこととなります。
	入間市の生活困窮者自立支援事業の取り組みとしては、必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金支給事業」となっており、任意事業として「学習支援事業」を実施しております。「学習支援事業」としては、生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもたちに対し、学習の援助等の支援を外部に委託して実施しています。対象は中学生と高校生であり、特に中学3年生による高校進学と高校生の退学防止という点に力を入れています。
	自立相談支援では、4月5月に計54件の相談を受けています。相談の内容としては、ローンの支払いや仕事探し、収入について、生活費について等諸々の相談を受けています。相談をされる方の年齢層としては、30～49歳の働き盛りの方が19件と最も多くなっており、ついで70歳以上の高齢の方が14件となっています。
	生活困窮者への支援としては、相談を受けたからといって、直ぐに生活の向上が図れるというものはありませんが、継続しての相談に対して解決の道を探っていくということになります。
栗原委員長	只今の説明に対して何かご質問等がありますか。
青山委員	入間市の生活保護世帯の割合は0.73%とのことですが、保護を受けられている方の年齢層等はどのようなものになっていますか。
市	高齢者(65歳以上)が51.7%となっています。稼働年齢層であるその他世帯が15.4%となっています。また、受けられている方の状況としましては、母子世帯が9.1%、障害をお持ちの方の世帯が10%、傷病の方の世帯が13.7%となっています。
橋本(康)委員	学習支援事業はどのような方が実施しているのでしょうか。学生が行っているのか、それとも専門の方に委託しているのでしょうか。
市	これは、もともと県の事業でありまして、県がNPO彩の国子ども若者支援ネットワークに委託しておりましたので、市としても同じところに委託しました。この支援ネットワークでは元教師や大学生ボランティアの方が子どもたちに勉強を教えています。4月からは入間市の市民会館の会議室を借りて実施しています。

発言者	発言内容
下里委員	市民会館の会議室を借りて、週1回2時間程度学習支援を実施しているとのことですが、市内でも宮
	寺とか市民会館まで遠い子どもたちはここまで、どのように来ているのですか。交通手段がないと来
	たくても来られない子どももいるのではないかと思いますのですが。
市	身近な施設等で実施できればよいのですが、そこまでは対応しきれてはいません。対象が中学生と
	高校生ということで、自転車やバスを利用して来ていただくということになると思います。
栗原委員長	他に、ご質問等がありますか、無いようでありましたら、説明・報告(2)入間市社会福祉協議会平成
	27年度取り組みについて、入間市社会福祉協議会より説明をお願いします。
社会福祉協議会	入間市地域福祉活動推進(5ヶ年計画)について説明
	元気ないるま福祉プランを構成しています市の入間市地域福祉計画は、入間市地域福祉計画進行
	管理委員の皆様により進行管理が行われているところですが、もう一つの住民による活動計画であ
	ります入間市地域福祉活動計画は本日お配りしました入間市地域福祉活動推進(5ヶ年計画)で進
	捗状況进行评估し、理事会等でその進捗状況等を報告しているところであります。
	この5ヶ年計画には、全部で83の事業があります。この83の事業を5年間の中で、それぞれ実施
	年度を企画書を作成して行っていくこととなりますが、平成26年度は39事業を実施しました。この
	39事業について、それぞれ評価を行いました。
栗原委員長	只今の入間市社会福祉協議会の説明についてご質問等はございますか。
橋本(康)委員	入間市地域福祉活動計画について、重点事業を設定していますが、それはどこに記載されその評価
	はどのようになっていますか。
社会福祉協議会	最後のページであります21頁に記載されています。重点事業として、「地域ささえ合い組織の展開」と
	「住民活動と福祉専門職による協働の仕組み(コミュニティーソーシャルワークの展開)」の2つであり
	ます。この2つをもって困っている人をしっかりとささえたいこうというものです。
	「地域のささえ合い組織の展開」として、「ご近所の困っている人をご近所ですっきり解決」というプロ
	ジェクト。「住民活動と福祉専門職による協働の仕組み(コミュニティーソーシャルワークの展開)」に
	ついては、「総合相談から困っている人をささえよう」この2つのプロジェクトをもって重点事業が進ん
	でいます。これら重点事業の評価3.3となっています。
橋本(康)委員	様々な取り組みが行われており、年度ごとの評価ということはわかるが、5年間の最終目標に対する
	現時点での評価がどれくらいになるのかという点も加わると更にわかりやすくなると思います。

発言者	発言内容
栗原委員長	入間市社会福祉協議会としては、毎年このような評価を出す予定ですか。
社会福祉協議会	毎年評価を出す予定です。
栗原委員長	他に無いようでしたら、次第7情報交換に入ります。委員の皆様、事務局等で何か提供したい情報はありますか。
橋本(康)委員	介護保険について、改正がありました。この改正についての説明を聞いてみたいです。
市	地域福祉計画の進行管理にも係る部分でありますので、高齢者福祉課の担当にも相談して検討したいと思います。
栗原委員長	他に無いようでしたら、これで本日の議題は全て終了となりました。ご協力ありがとうございました。
	平成27年7月3日
	議事録署名人 委員長 栗原正明
	委員 岡本一男